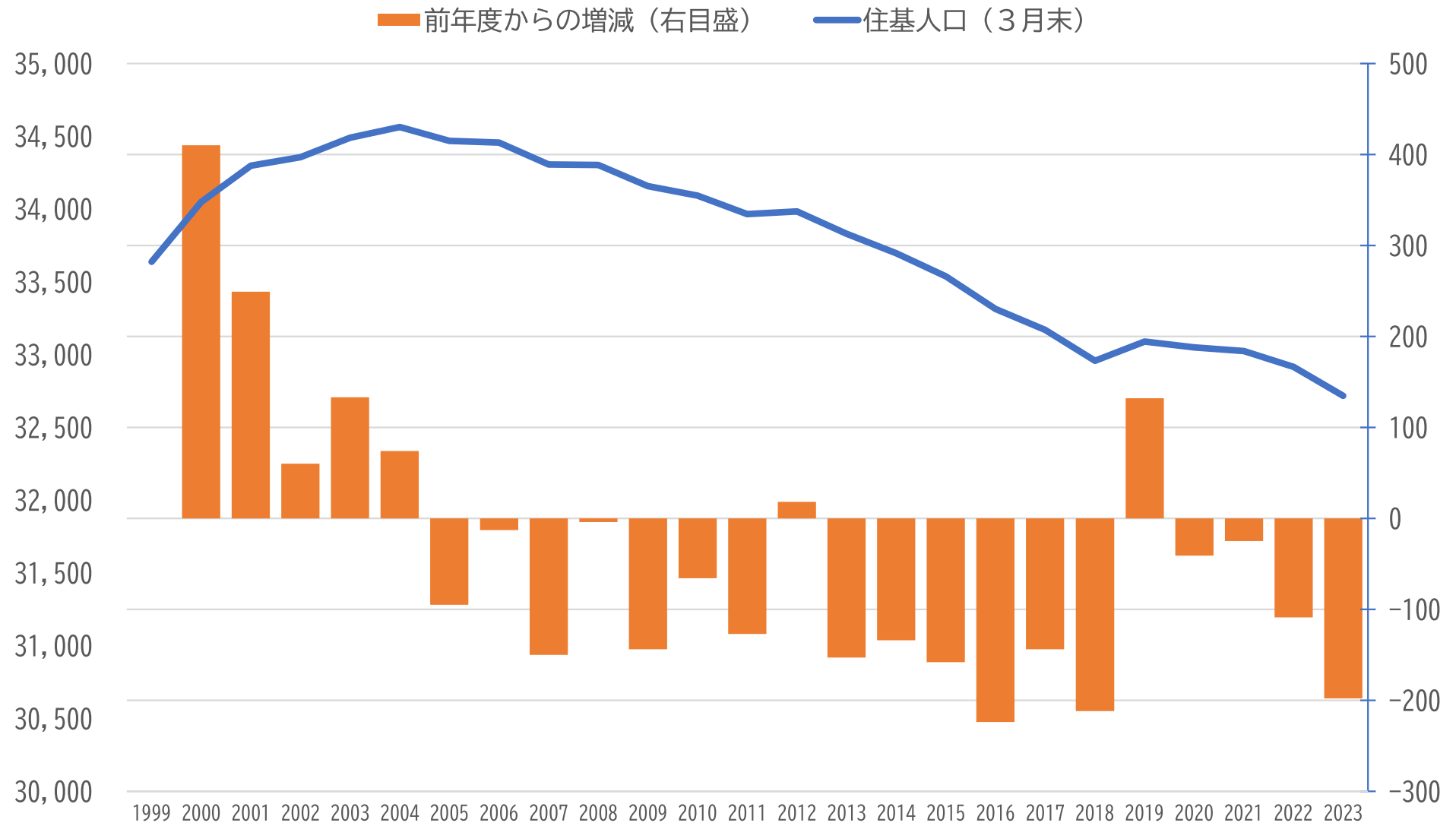


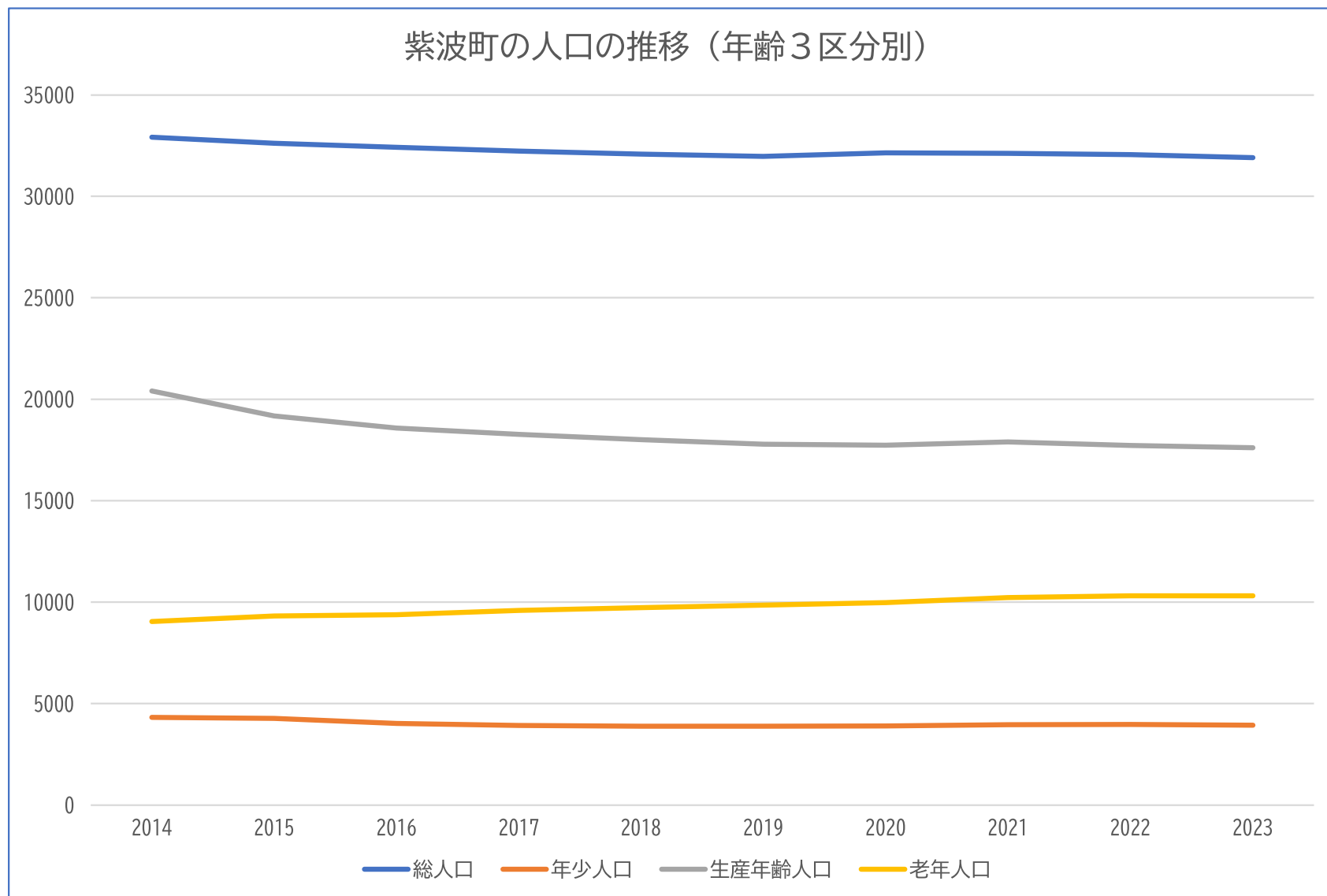
紫波町の人口動態と 将来人口推計

紫波町企画総務部企画課

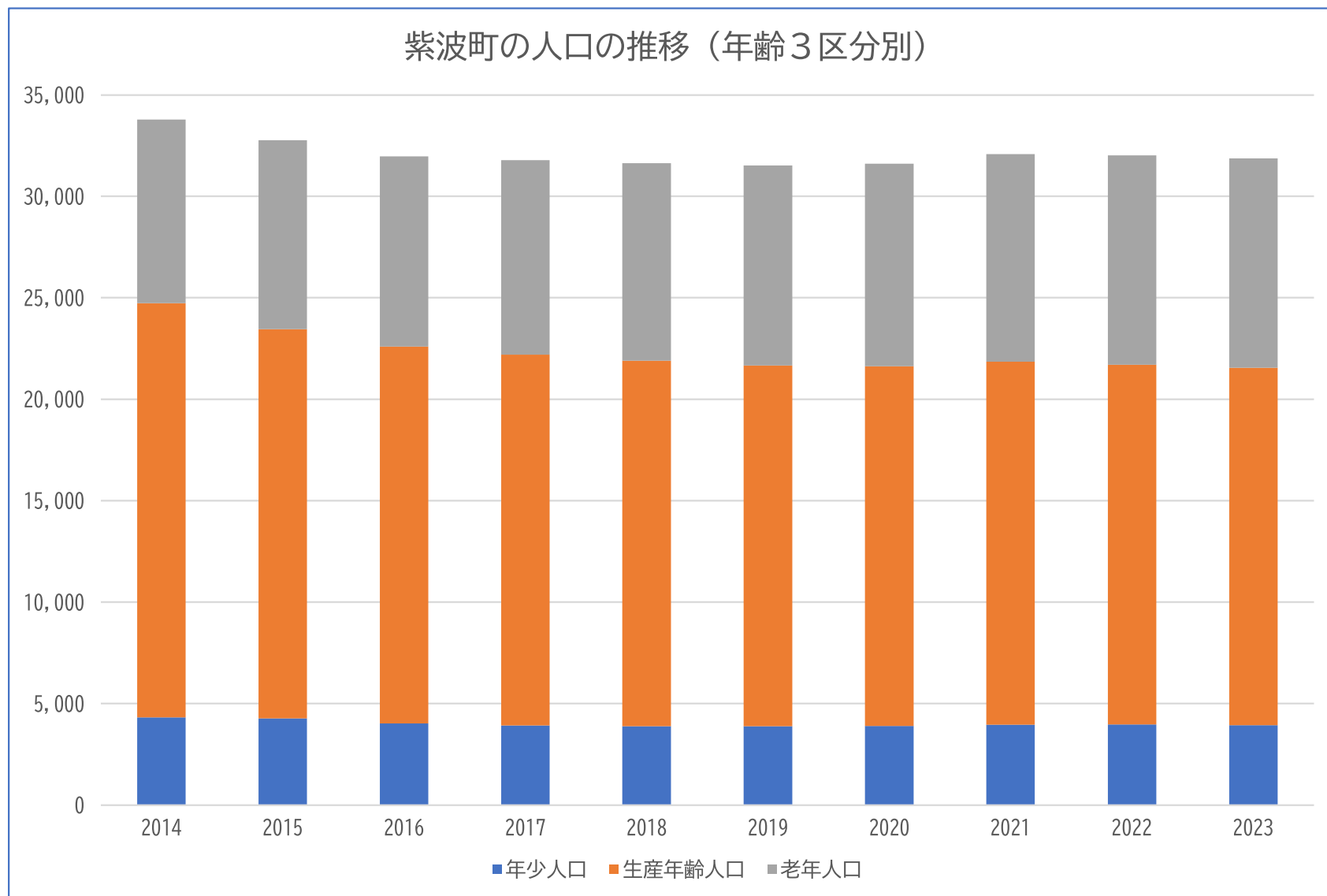
紫波町の人口の推移



データ：住民基本台帳（年度末）

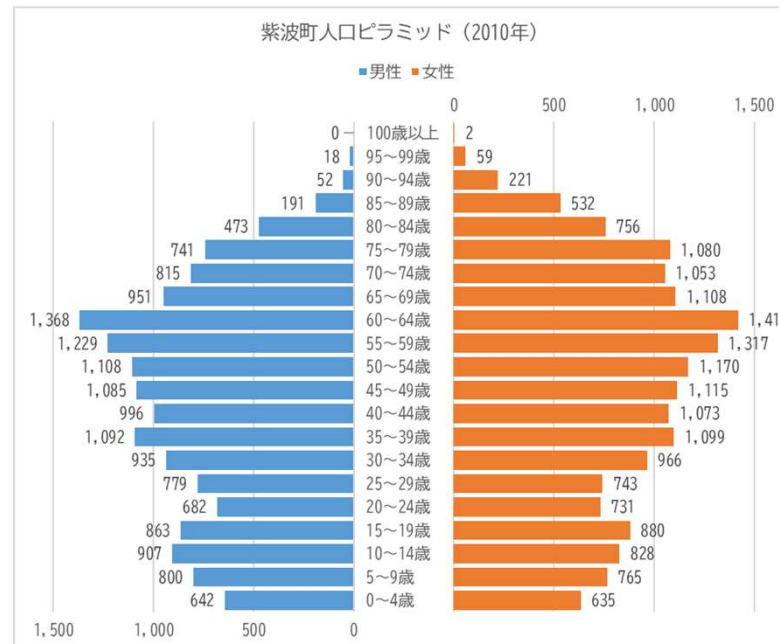
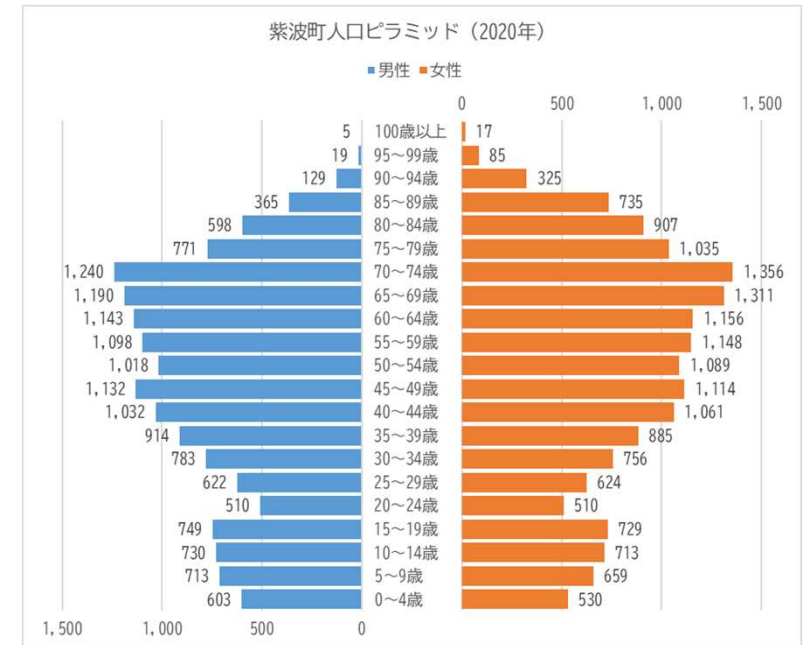
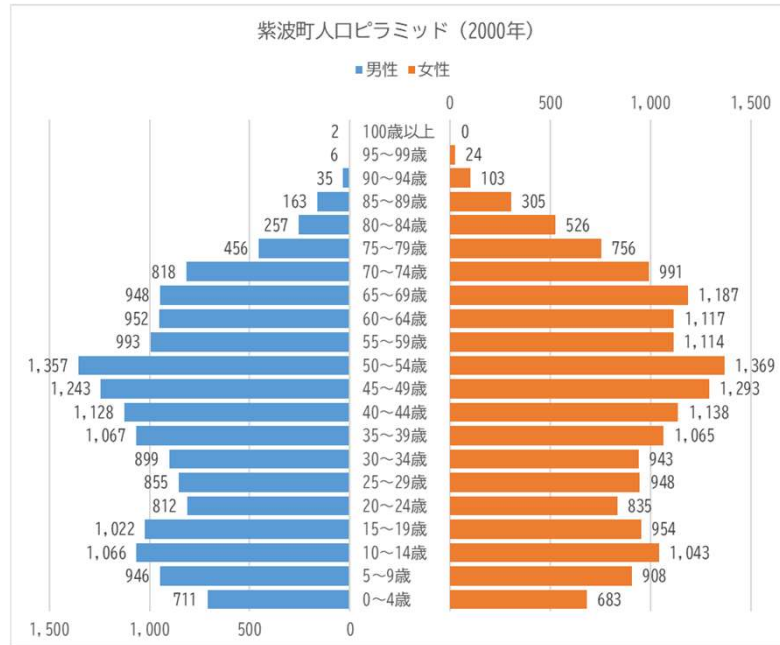


データ：国勢調査、岩手県人口移動報告年報

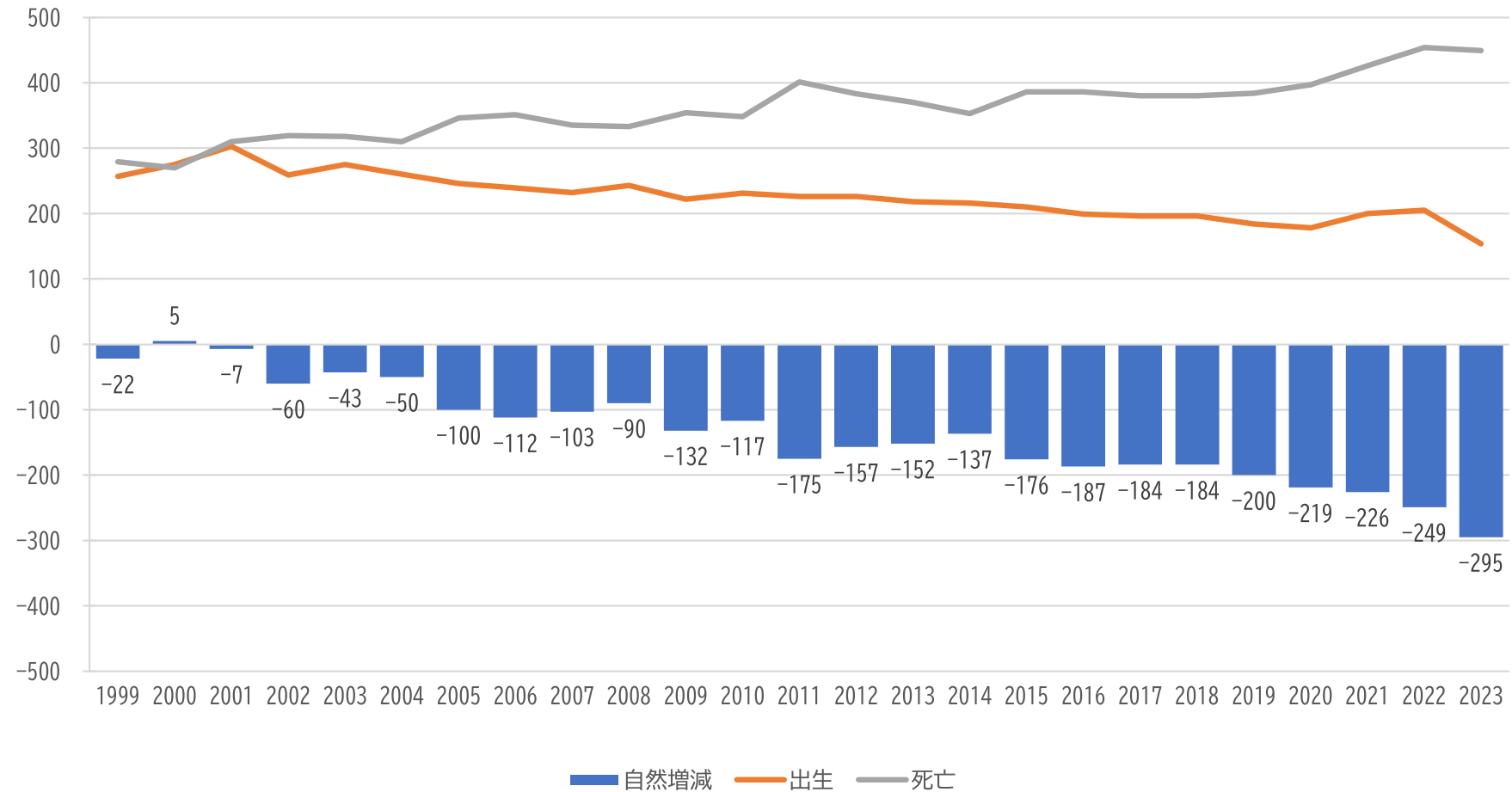


データ：国勢調査、岩手県人口移動報告年報

紫波町の人口の推移（2000年、2010年、2020年）

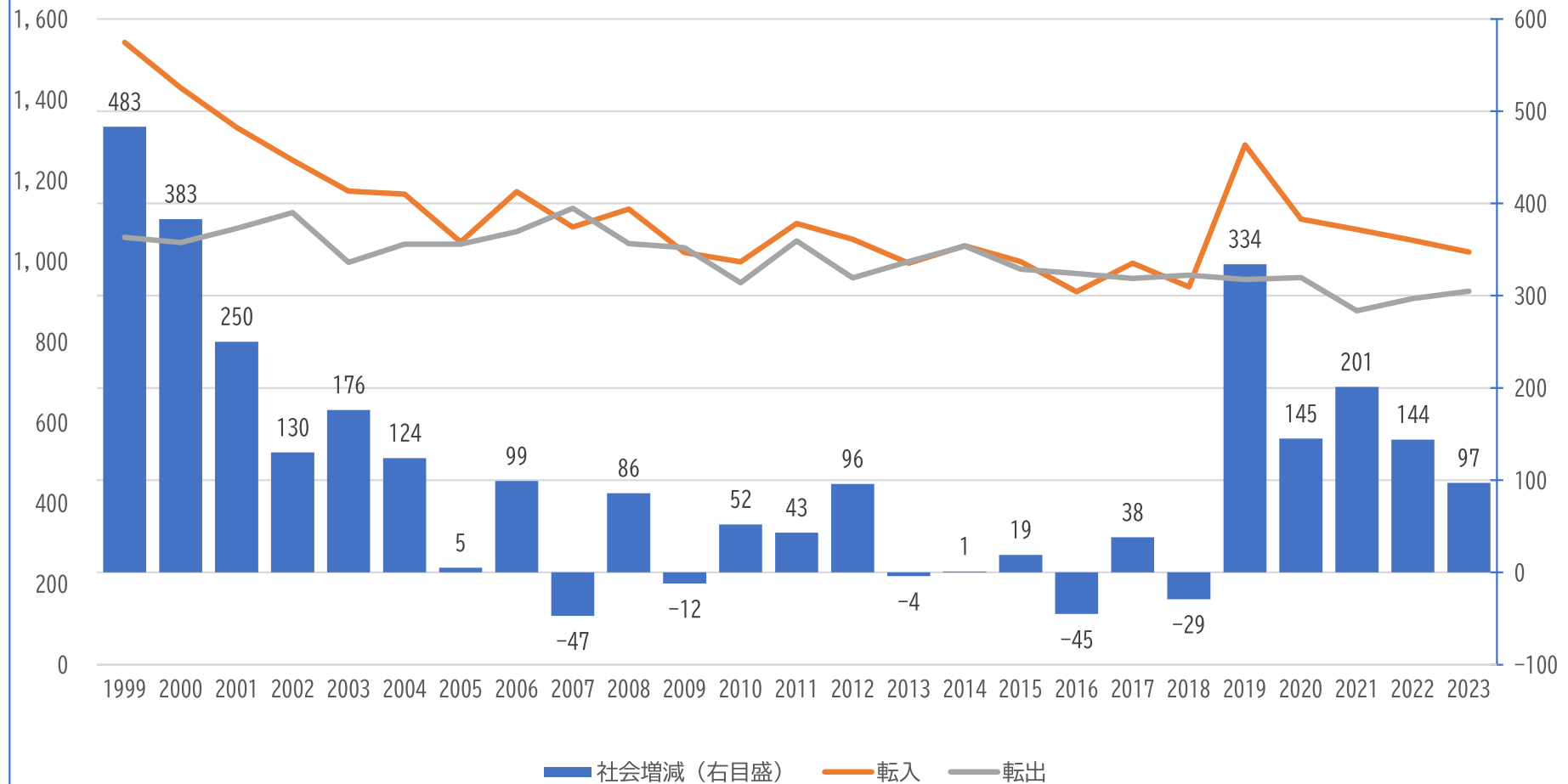


紫波町の自然増減の推移

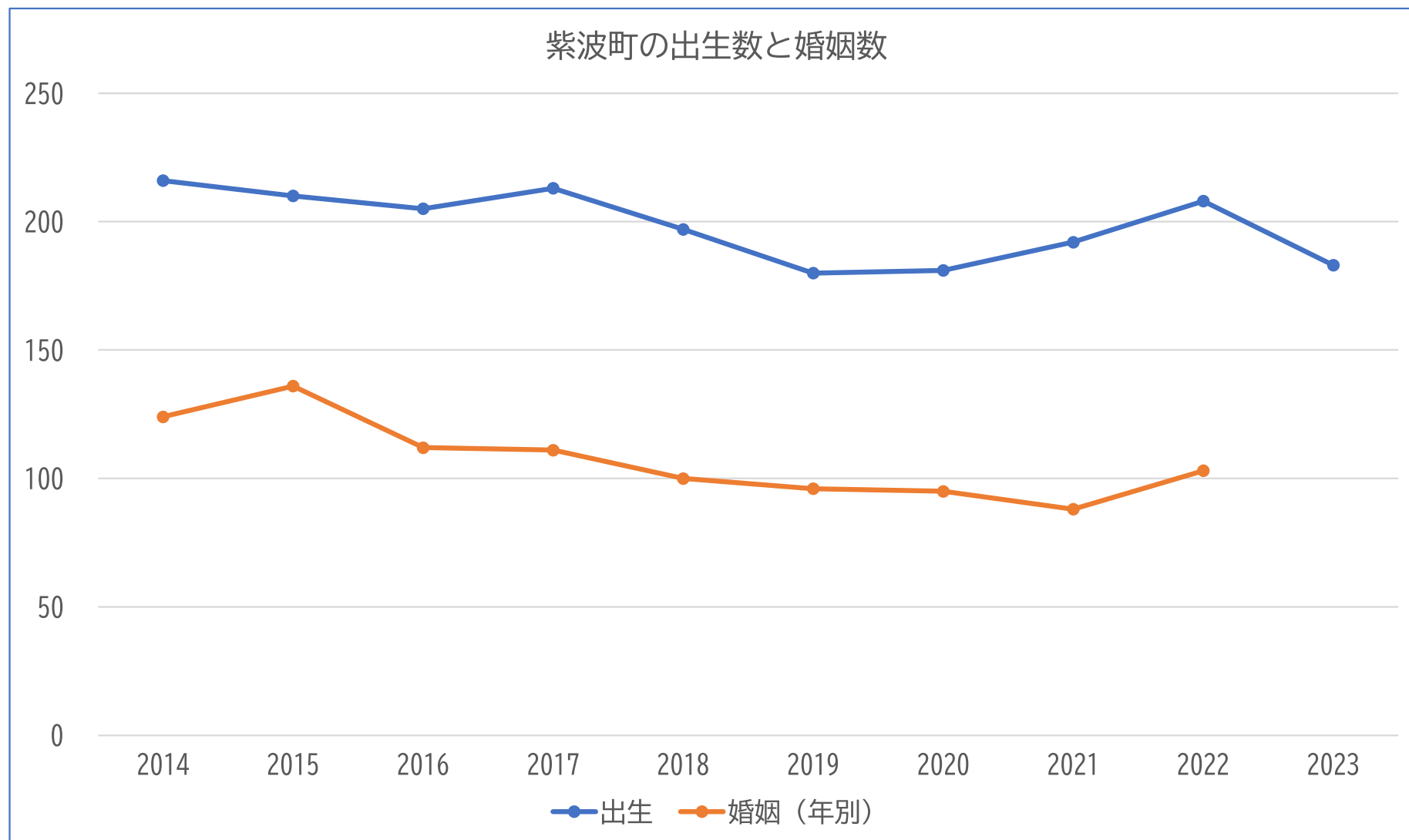


データ：住民基本台帳（年度末）

紫波町の社会増減の推移

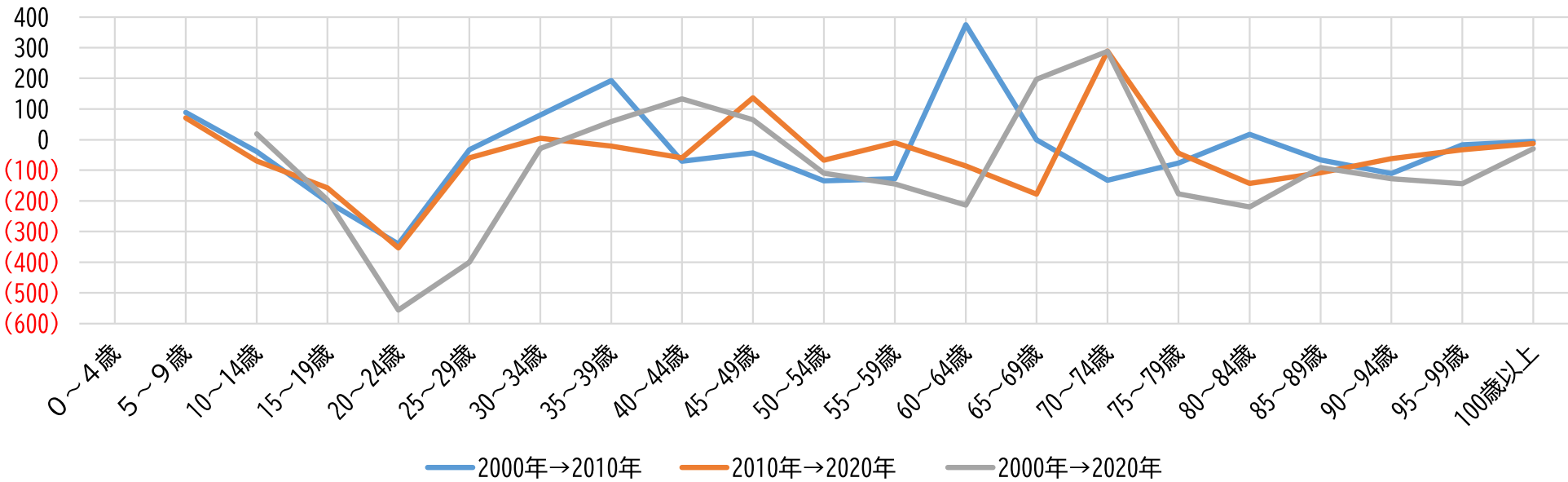


データ：住民基本台帳（年度末）

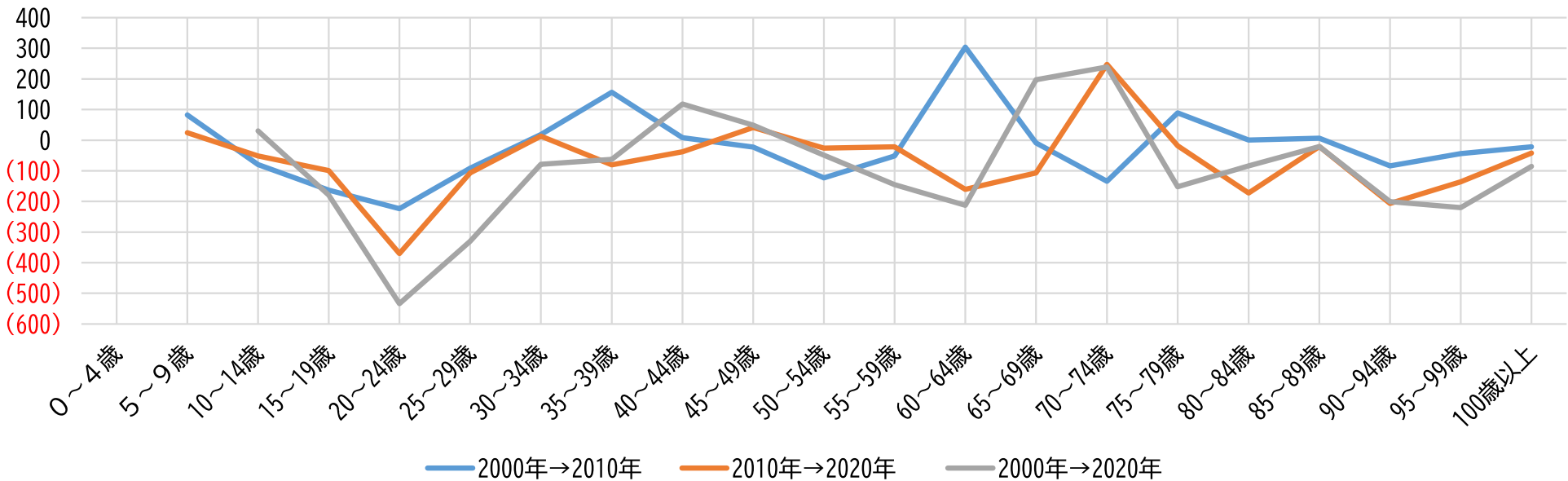


データ：住民基本台帳（年度末）

紫波町人口コーホート分析（男性）



紫波町人口コーホート分析（女性）



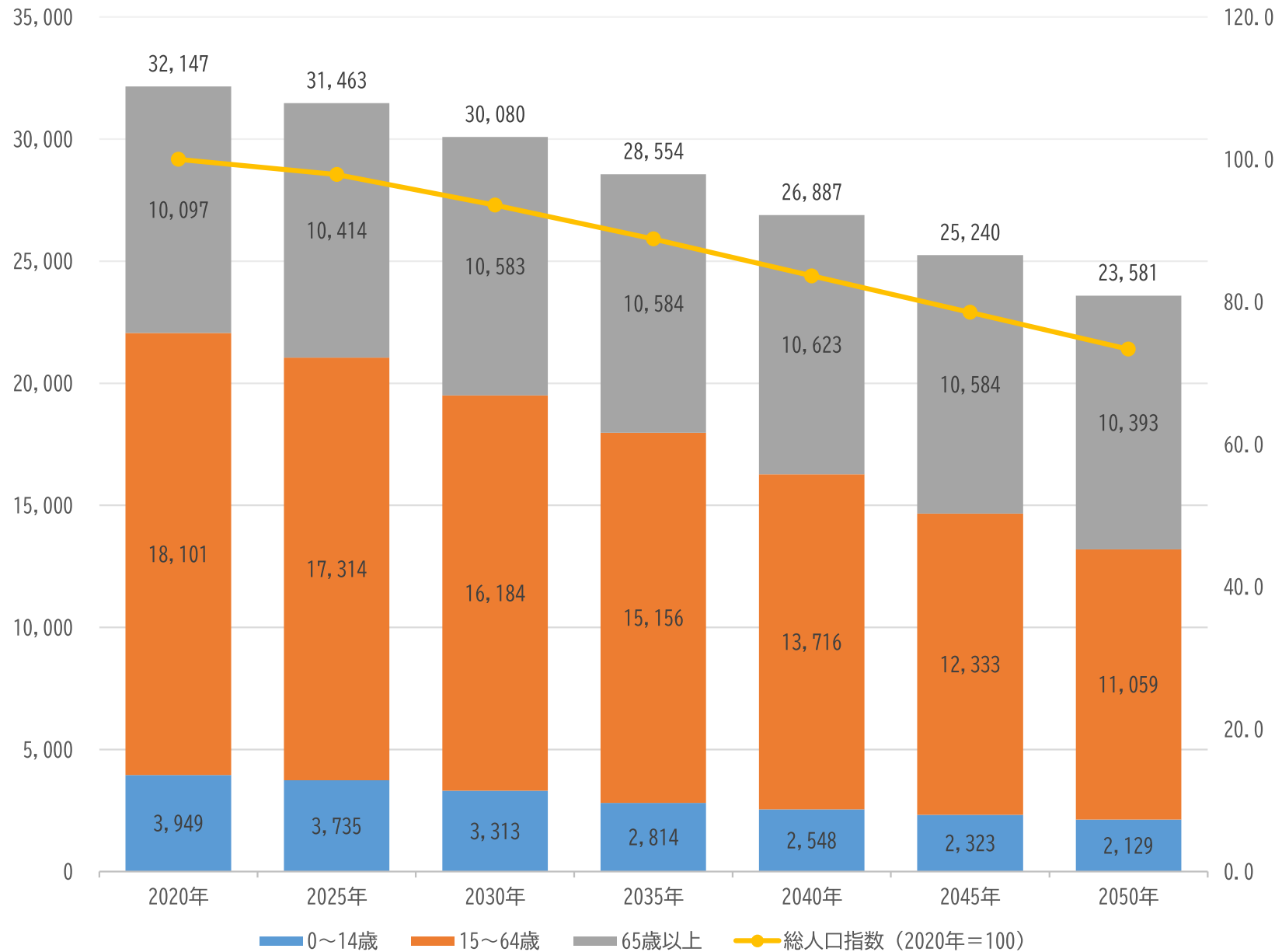
15歳～19歳の5年後の状況

年齢CD	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	5年後 H28→R3	5年後 H29→R4	5年後 H30→R5
0～4	1,180	1,164	1,144	1,118	1,149	1,174	1,163	1,113			
5～9	1,397	1,369	1,386	1,393	1,384	1,380	1,396	1,403			
10～14	1,571	1,514	1,480	1,492	1,465	1,448	1,453	1,459	15-19歳	15-19歳	15-19歳
15～19	1,711	1,708	1,692	1,605	1,594	1,502	1,448	1,436	73%	72%	76%
20～24	1,412	1,362	1,316	1,283	1,237	1,252	1,235	1,279	-459	-473	-413
25～29	1,415	1,392	1,377	1,357	1,360	1,321	1,296	1,241	-91	-66	-75
30～34	1,647	1,594	1,585	1,553	1,602	1,624	1,634	1,644	209	242	267
35～39	2,000	1,924	1,873	1,891	1,853	1,809	1,783	1,771			

5年後は約2割が町外に転出してしまう

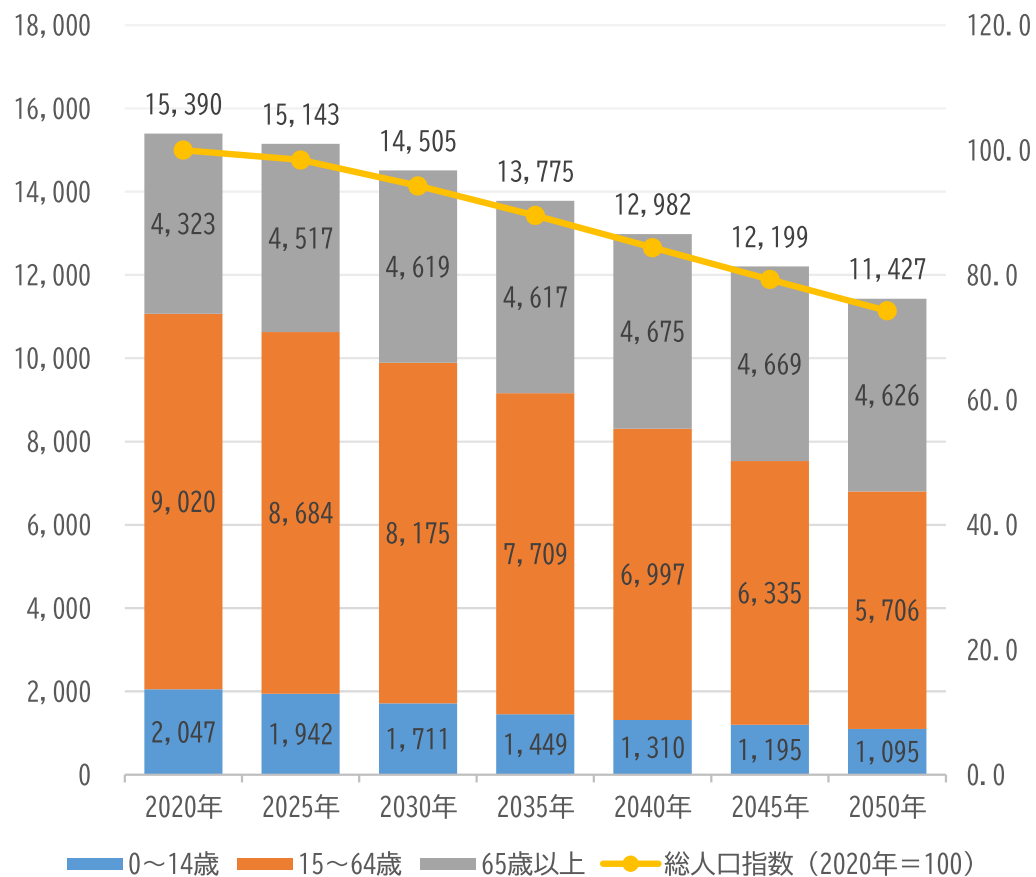
要因(推測)：進学、就職など

紫波町の人口推計

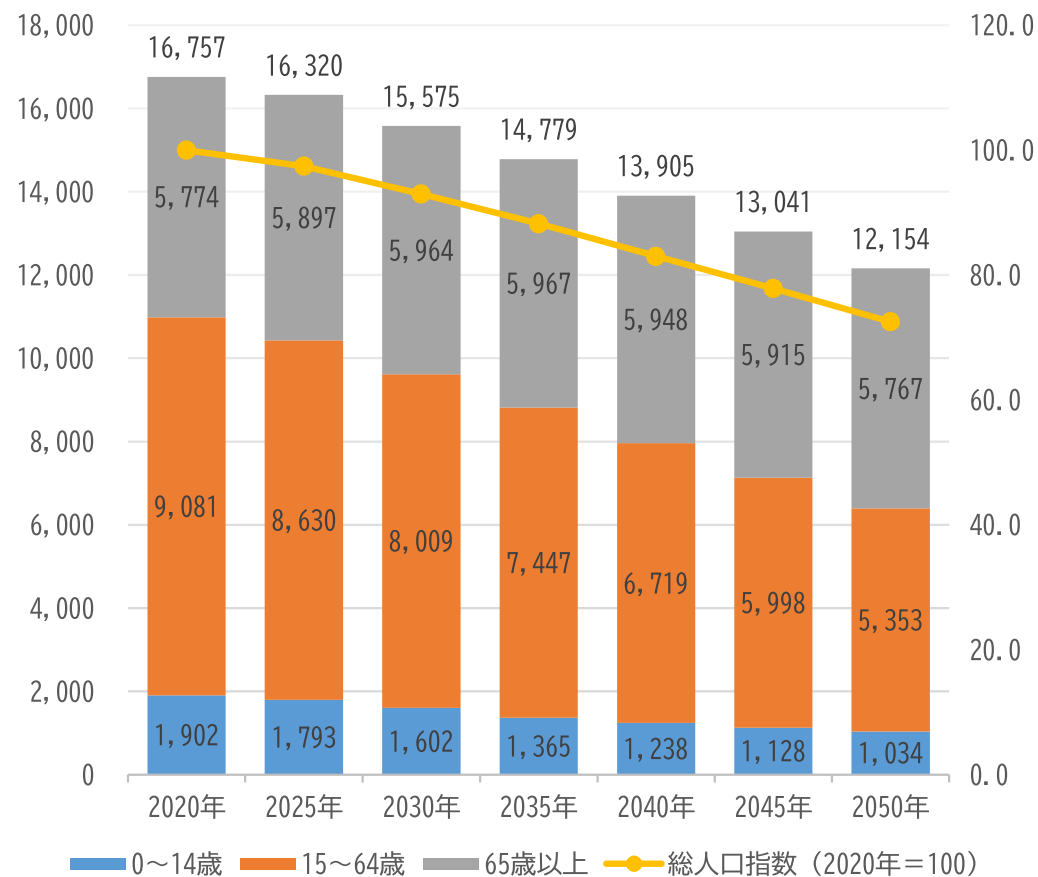


データ：国立社会保障・人口問題研究所（2023年12月）

紫波町の人口推計（男性）



紫波町の人口推計（女性）



- 2014年5月に日本創生会議（増田寛也座長）が「消滅可能性都市」リストを発表してから10年が経過。
- 人口戦略会議（三村明夫議長、増田寛也副議長）は2023年12月に公表された新たな「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計、国立社会保障・人口問題研究所）」に基づき、人口から見た地方自治体の「持続可能性」について分析を行った。

【分析の考え方】

- 2014年の分析の考え方を基本的に踏襲し、若年女性人口が2020年から2050年までの30年間で50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」としている。
- 2014年の分析結果は各自治体に大きな影響を与えたが、各自治体の人口減少対策は、どちらかと言えば人口流出の是正という「社会減対策」に重点が置かれ過ぎているらいがあることから、今回の分析では、社人研の将来人口推計で公表されている「封鎖人口」の仮定した推計結果データ（各自治体において人口移動がなく、出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した推計結果）を活用している。



← 詳細はこちらから

【人口戦略会議・公表資料】
『地方自治体「持続可能性」分析レポート』

自治体の人口特性別9分類(自然減対策と社会減対策)

A 自立持続可能性自治体: 65

B ブラックホール型自治体: 25 (B-①:18、B-②:7)

C 消滅可能性自治体: 744 (C-①:176、C-②:545、C-③:23)

D その他の自治体: 895 (D-①:121、D-②:260、D-③:514)

封鎖人口 移動仮定	減少率20%未満	減少率20～50%未満	減少率50%以上
減少率20%未満	A 自立持続可能性	D-① 自然減対策が必要	B-① 自然減対策が極めて必要
減少率20～50% 未満	D-② 社会減対策が必要	D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

(注)縦軸および横軸の「減少率」は、若年女性人口(20～39歳)の減少率

2. 前回比較(消滅可能性)

α : 前回消滅可能性自治体で、今回脱却した自治体 239

β : 消滅可能性自治体に新たに該当した自治体(福島県の自治体を含む) 99

γ -①: 消滅可能性自治体に変わりはないが、若年女性人口減少率が改善 362

γ -②: 消滅可能性自治体に変わりはないが、若年女性人口減少率が悪化 283

3. 前回比較(若年女性人口減少率の増減)

今回(2020年→2050年)の若年女性人口減少率と、前回(2010年→2040年)の若年女性人口減少率を比較

△①: 若年女性人口減少率が10%ポイント以上改善 455

△②: 若年女性人口減少率が10%ポイント未満改善 677 ← 紫波町

▼②: 若年女性人口減少率が10%ポイント未満悪化 455

▼①: 若年女性人口減少率が10%ポイント以上悪化 95

自治体名	分析結果				2050年人口（移動想定）			2050年人口（封鎖人口）			2020年	
	9分類	前回比較 （消滅可能性）	前回比較 （増減率の分類）	前回比較 （増減率）	若年女性人口 減少率（％）	若年女性人口	総人口	若年女性人口 減少率（％）	若年女性人口	総人口	若年女性人口	総人口
盛岡市	D-③		△②	△8.5	▼35.0	19,611	225,333	▼38.1	18,698	224,326	30,189	289,731
宮古市	C-②	γ-②	▼②	▼0.4	▼61.5	1,418	26,633	▼27.2	2,683	32,587	3,684	50,369
大船渡市	C-②	γ-①	△②	△2.1	▼59.8	1,007	19,269	▼28.5	1,789	22,524	2,503	34,728
花巻市	D-③		▼②	▼1.5	▼48.5	3,938	60,720	▼29.8	5,368	64,380	7,642	93,193
北上市	D-③		▼②	▼4.4	▼39.8	5,292	73,928	▼32.1	5,967	71,914	8,784	93,045
久慈市	C-②	γ-②	▼②	▼6.0	▼67.9	893	17,896	▼32.8	1,872	22,604	2,786	33,043
遠野市	C-②	γ-②	▼②	▼0.5	▼61.7	668	13,201	▼26.5	1,284	15,582	1,746	25,366
一関市	C-②	γ-②	▼②	▼4.2	▼60.0	3,281	61,196	▼30.9	5,673	72,516	8,204	111,932
陸前高田市	C-②	γ-①	△②	△4.1	▼61.7	458	9,617	▼25.4	891	11,334	1,195	18,262
釜石市	C-②	γ-①	△②	△0.2	▼61.8	881	16,363	▼31.6	1,577	19,415	2,307	32,078
二戸市	C-②	γ-②	▼②	▼3.2	▼61.4	748	13,701	▼32.1	1,315	16,317	1,936	25,513
八幡平市	C-②	γ-①	△②	△1.0	▼68.3	524	11,349	▼34.7	1,080	14,113	1,654	24,023
奥州市	C-②	γ-②	▼②	▼1.8	▼54.3	4,047	69,375	▼26.6	6,499	77,200	8,860	112,937
滝沢市	D-③		▼②	▼4.8	▼37.9	3,582	44,032	▼24.2	4,369	47,417	5,765	55,579
雫石町	C-②	γ-①	△②	△1.9	▼61.5	428	8,112	▼23.1	856	10,230	1,113	15,731
葛巻町	C-②	γ-①	△②	△3.4	▼66.4	89	2,389	▼23.0	204	2,841	265	5,634
岩手町	C-②	γ-②	▼②	▼0.7	▼69.8	241	5,464	▼27.7	578	7,461	799	12,285
紫波町	D-③		△②	△1.6	▼41.7	1,620	23,581	▼25.2	2,078	23,717	2,778	32,147
矢巾町	D-③	α	△②	△9.9	▼41.7	1,873	22,283	▼41.9	1,867	22,186	3,215	28,056
西和賀町	C-②	γ-①	△②	△1.6	▼74.4	62	1,940	▼28.9	172	2,478	242	5,134
金ヶ崎町	D-②		▼①	▼14.7	▼40.1	747	11,516	▼18.4	1,017	11,876	1,247	15,535
平泉町	C-①	γ-②	▼②	▼2.1	▼59.1	199	3,790	▼16.4	407	4,697	487	7,252
住田町	C-②	γ-①	△②	△4.0	▼59.4	130	2,475	▼38.1	198	2,747	320	5,045
大槌町	C-②	γ-①	△②	△5.0	▼63.9	301	5,394	▼24.9	626	7,140	834	11,004
山田町	C-②	γ-②	▼②	▼4.7	▼69.0	315	6,703	▼27.9	733	8,936	1,016	14,320
岩泉町	C-①	γ-①	△②	△3.0	▼67.4	158	4,099	▼18.8	393	4,867	484	8,726
田野畑村	C-①	γ-①	△②	△2.3	▼70.2	50	1,388	▼8.3	154	1,882	168	3,059
普代村	C-②	γ-②	▼②	▼3.0	▼78.6	30	1,057	▼27.9	101	1,425	140	2,487
軽米町	C-②	γ-②	▼②	▼7.7	▼69.4	166	4,007	▼31.7	371	4,917	543	8,421
野田村	C-①	γ-①	△①	△12.6	▼58.4	116	2,104	▼7.2	259	2,718	279	3,936
九戸村	C-②	γ-②	▼①	▼10.7	▼62.3	109	2,550	▼23.9	220	3,036	289	5,378
洋野町	C-②	γ-②	▼②	▼7.1	▼75.4	231	6,821	▼31.6	642	8,681	939	15,091
一戸町	C-②	γ-②	▼②	▼0.6	▼69.6	221	4,956	▼33.7	482	6,536	727	11,494

自治体の人口特性別9分類（自然減対策と社会減対策）【岩手県】

封鎖人口 移動仮定	減少率 20%未満	減少率 20～50%未満	減少率 50%以上
減少率 20%未満	A 自立持続可能性	D-① 自然減対策が必要	B-① 自然減対策が極めて必要
減少率 20～50%未満	D-② 社会減対策が必要 金ヶ崎町	D-③ 自然減対策が必要、 社会減対策が必要 盛岡市、花巻市、北上市、 滝沢市、紫波町、矢巾町	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率 50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要 平泉町、岩泉町、田野畑村、 野田村	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要 記載以外の22市町村	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

（注）縦軸および横軸の「減少率」は、若年女性人口（20～39歳）の減少率